

盛岡市

小中学校適正配置状況調査

報告書

平成22年3月

盛岡市教育委員会

| | | |
|-----|-------------------------|------|
| I | 調査概略 | |
| 1 | 目的 | 1 頁 |
| 2 | 調査実施期間 | 1 頁 |
| 3 | 回答の状況 | 1 頁 |
| II | 調査概略 | |
| 1 | 学校規模 | 1 頁 |
| 2 | 学区の状況 | 2 頁 |
| 3 | 通学距離 | 3 頁 |
| 4 | 学区・町内会 | 3 頁 |
| 5 | 小中学校区のかかわり | 4 頁 |
| 6 | 指定校変更 | 5 頁 |
| 7 | 適正配置を検討する際の重要度 | 6 頁 |
| III | 考察 | |
| 1 | 学区の課題 | 7 頁 |
| 2 | 町内会，中学校区と学区が異なることによる課題等 | 8 頁 |
| 3 | 地域団体とのかかわり | 10 頁 |
| 4 | 指定校変更等 | 10 頁 |
| 5 | 適正配置を検討する際の重要度 | 10 頁 |
| 6 | 考察 | 14 頁 |

盛岡市小中学校適正配置状況調査報告書

I 調査概略

1 目的

平成21年4月に策定した「盛岡市小中学校適正配置基本方針」を基に、現在の盛岡市立小中学校の学校規模、学区等に関する状況を調査し、適正配置計画の策定に資することを目的に実施。

2 調査実施期間

平成21年8月13日から8月31日

各学校に対し、メールにより照会

3 回答の状況

小学校 46校

中学校 24校

すべての学校から回答があった。

II 調査概略

1 学校規模

(1) 小学校

ア 規模

学校規模が適正である 22校 (47.8%)

学校規模が小規模である 18校 (39.1%)

学校規模が大規模である 5校 (10.9%)

その他（できれば今より少ない児童数が望ましい） 1校 (2.2%)

盛岡市小中学校適正配置基本方針の学級数にあてはめると、適正規模校19校、小規模校20校、大規模校7校となっている。

このことから、小学校において適正な規模と考える範囲の幅が広いものと思われる。

イ 学校規模に関する課題

学校規模に課題があると回答した学校数は25校 (54.3%) である。

この中で、適切な規模の学校で課題があったとした学校が6校あり、内容は、児童の減少による教員の業務量の増加、運動場が狭隘、1学級当たりの児童数が40人弱であり、担任の負担が大きいこと、学級数の変動により教員配置が不安定なことや学級編成変えによる児童への影響などをあげている。

また、小規模校18校のうち、14校が課題があるとし、少人数教育の良さは認めるものの、教職員一人当たりの校務の量、児童の社会性を育成することが難しいこと、教職員の相互研究が行いにくいことなど、教育活動の幅が狭くなっていることなどをあげている。

一方、大規模校では、4校が課題があるとしており、教室（特別教室を含む。）や体

育館，プールなどの利用に制約があるなど施設，設備面で課題があるとしている。

(2) 中学校

ア 規模

学校規模が適正である 14校 (58.3%)

学校規模が小規模である 7校 (29.2%)

学校規模が大規模である 2校 (8.3%)

その他 (規模から言うと小規模であるが，地域の結びつきも良好であり，学校教育活動も順調に進められているが，教職員数，部活動の数からは適切であるといにくい。)

1校 (4.2%)

盛岡市小中学校適正配置基本方針に照らした場合，適切規模校14校，小規模校9校，大規模校1校となっている。小規模と回答した学校が基本方針の学級数の範囲に当てはめた学校数より2校少なく，また，大規模と回答した学校が1校多くなっている。

イ 学校規模に関する課題

学校規模に課題があると回答した学校数が12校 (26.1%) ある。

この中で，適切な規模の学校では，4校が課題があるとし，内容は，教員一人当たりの校務量が多いこと，特別支援学級が多いこと，規模の異なる3つの小学校から進学してくる生徒の不安解消，学年間の学級のアンバランス等をあげている。

小規模校では，7校が課題があるとし，校務等で教員の負担が大きいこと，併設小学校との学校施設の使い分け，免許外授業，生徒の磨きあう力やコミュニケーション能力を育てる場面が少ないこと，部活動の少なさ (種類) をあげている。

2 学区の状況

(1) 小学校

ア 学区の課題

学区について，課題があるとした学校は，31校 (67.4%) であった。

イ 課題の内容 課題の内容は次のとおり。

学区の課題 (複数回答)

| 項目 | 回答数 (%) | 項目 | 回答数 (%) |
|-------------|-----------|----------|-----------|
| 広さ | 5 (16.1) | 通学路等の安全性 | 13 (41.9) |
| 形状 | 1 (3.2) | 児童数の増加 | 1 (3.2) |
| 隣接する学校との学区境 | 7 (22.5) | 児童数の減少 | 17 (54.8) |
| 通学距離 | 11 (35.5) | その他 | 3 (9.6) |

※ () 内は，課題があるとした小学校における割合

※ その他の内容：複数の中学校への進学。子ども会活動が複雑。隣接自治体へまたがっている。

(2) 中学校

ア 学区の課題

学区について課題があるとした学校は、16校(66.7%)であり、小学校等同様の割合であった。

イ 課題の内容

課題の内容は次のとおり。

学区の課題(複数回答)

| 項目 | 回答数(%) | 項目 | 回答数(%) |
|-------------|----------|----------|------------|
| 広さ | 15(93.8) | 通学路等の安全性 | 5(31.3) |
| 形状 | 3(18.8) | 生徒数の増加 | 1(6.3) |
| 隣接する学校との学区境 | 0(-) | 生徒数の減少 | 8(50.0) |
| 通学距離 | 3(18.8) | その他 | 1 (6.3) |

※()内は、課題があるとした中学校における割合

※その他の内容：家庭環境に問題のある生徒が多く、学校不適応生徒の出現率が高い一因となっている。

学区の課題としては、小学校、中学校とも、児童生徒数の減少が上位となっている。

小学校では、通学路等の安全性、通学距離を課題としている割合が高い。

中学校では、広さを課題とする学校が、生徒数の減少を課題とする学校を上回っている。

また、隣接する学校との学区境については、小学校で7校(22.5%)が課題としているが、中学校においては、課題とした学校がなかった。

3 通学距離

(1) 小学校

各学校の最長の通学距離は、最短で0.9km(徒歩20分)、最長で7km(自家用車又はスクールバス25分)であった。通学手段が徒歩の最長は、4.1km1時間、また、徒歩、又は自家用車とした児童で、6.0km、2時間となっている。

(2) 中学校

各学校の最長の通学距離は、最短で、2.0km30分、最長で20km(スクールバス40分)であった。通学手段が徒歩の最長は、5.0km40分、自転車通学の最長が、6.5km30分となっている。

小中学校とも、通学距離に大きな差異があり、また、遠距離の学校において、スクールバスの運行を行っている地域と行っていない地域とで通学時間が大きく異なっている。

4 学区・町内会

学区と町内会活動区域については、次のとおりの回答であった。

(1) 小学校

・小学校の学区と町内会の区域(複数の町内会を含む。)が一致している学校28校(60.9%)

- ・学区が一部の町内会の区域を分割している学校 18校 (39.1%)
 - ・学区に関係するすべての町内会を分割している学校 なし (—)
- 学区と町内会の区域とが一致していないことに伴う課題を挙げた学校は9校 (19.6%)あり、主な内容は、次のとおりである。

- ・子ども会活動には参加しやすいが、町内会活動には、強い働きかけを行わないと参加しづらい。
- ・民生委員など、地区選出役員との連携をとりづらい。
- ・子ども会へ参加しない家庭がある。
- ・他校の学校が主の町内会と連携がとりづらい。
- ・地区行事には参加するが、他行事では別々に行動している。
- ・ひとつの町内会に二つの子ども会が存在することとなる。
- ・町内会行事と学校行事の調整が困難。

(2) 中学校

- ・中学校の学区と町内会の区域（複数の町内会を含む。）が一致している学校 17校 (70.8%)
 - ・学区が一部の町内会の区域を分割している学校 5校 (20.8%)
 - ・学区に関係するすべての町内会を分割している学校 1校 (4.2%)
 - ・その他 1校 (4.2%)
- 学区と町内会の区域とが一致していないことに伴う課題を挙げた学校は2校 (8.3%)あり、主な内容は、次のとおりである。

- ・町内会を交えて会議等を開催する際の案内の範囲に迷う。
- ・ひとつの町内会に隣接する中学校の生徒が居住しており、学校で実施する地域活動の際に、町内会役員に迷惑を及ぼす。

5 小中学校区のかかわり

(1) 小学校

小学校区と中学校区が異なっている学校 10校 (21.7%)

このことに伴い、課題があると回答した学校は、6校で主な内容は次のとおり。

- ・指定校変更を希望する保護者が毎年見られる。
- ・二つの中学校の学区となっており、中学校進学の際、指定校ではない中学校へ進学を希望する家庭が少なくない。
- ・中学校進学の際、不安を抱えている児童、保護者がいる。
- ・中学校進学者数に偏りがある。
- ・小学校によって学習経験や学力に大きな差が生じないように、小中連携を密にする必要がある。
- ・人間関係や部活動、その他の理由で指定校ではない中学校への進学を希望する保護者が出てきている。

- ・ 同級生が、進学の際3校に分かれるのは、児童にとって負担が大きい。
- ・ 不登校傾向の児童が、数少ない友人と別の学校へ進学すること。

(2) 中学校

ア 中学校区が1つの小学校区である学校 4校 (16.6%)

イ 中学校区が複数の小学校のすべての学区となっている学校 8校 (33.3%)

ウ 中学校区のうち、小学校区を分割している学校がある 12校 (50.0%)

アの「中学校区が1つの小学校である学校」のうち、課題があるとした学校では、「1つの小学校区であるため、人間関係が固定化しがちになること」をあげている。

イの「中学校区が複数の小学校のすべての学区となっている学校」のうち、課題があるとした学校は、2校で主な内容は次のとおり。

- ・ 地区生徒会の所属、通学距離が遠い。
- ・ 出身地域（小学校）が異なることに伴う人間関係。
- ・ 中1ギャップへの配慮。

ウの「中学校区のうち、小学校を分割している学校がある」のうち、課題があるとした学校は、5校で主な内容は次のとおり。

- ・ 中学校へ進学する際、近い方の中学校に通学できない（厨中）。
- ・ 小学校から別々の中学校へ進学することに伴う友人関係の分離。
- ・ 小学校から続いている友人関係が他校にまたがるなど、交友範囲が広域化し、他校つながりのトラブル、生徒指導面での対応が困難となる場合がある。（北陵中）

6 指定校変更

(1) 小学校

小学校のうち、指定校変更の児童に対し、何らかの配慮を行っているとは回答した学校は、40校 (87%) あり、その中で、課題があるとした学校は、15校 (37.5%) であった。

ア 配慮の主な内容

- ・ 子ども会の所属（「学区外」の会を編成。）
- ・ 学校行事等の際の自家用車での来校
- ・ 登下校時の安全確保
- ・ 災害時等における緊急避難場所の確認
- ・ 個々の児童の事情に応じた体制整備

などがあるが、子ども会への所属、登下校時の安全確保をあげる学校が多い。

イ 課題の主な内容

- ・ 登下校時の安全確保（下校時の状況把握を含む。）
- ・ 子ども会の所属
- ・ 指定校変更の特別支援学級在籍児童は、複雑な家庭環境におかれている場合が多いが、児童の地域や家庭状況を把握する際に民生委員との連携

が難しい。

- ・ 指定校変更児童の町内会や子ども会との連絡調整
- ・ 子ども会に所属しない児童（家庭）があり、様々な人と触れ合うこと等の経験不足が心配される。
- ・ 学区外の家への訪問が手軽にできない。時間を要する。
- ・ 地域行事に参加する際、工夫が必要。
- ・ 放課後活動が制限される。
- ・ 登下校時のスクールバス利用の融通
- ・ 地区 PTA が会費等を徴収しており、その連絡を密に行っている。

(2) 中学校

小学校のうち、指定校変更の児童に対し、何らかの配慮を行っていると回答した学校は、22校(91.7%)あり、その中で、課題があるとした学校は、10校(45.5%)であった。

ア 配慮の主な内容

- ・ 地域生徒会への所属
 - ・ いじめ防止
 - ・ 校外活動の際の活動場所
 - ・ 登下校時の安全確保
- などがあるが、小学校と同様の配慮であった。

イ 課題の主な内容

- ・ 学区外通学生から、自転車通学を認めるよう要望されることが多いが、自転車通学を認めていない。
- ・ 下校してから、学区外の自宅までの居場所やその過ごし方等で、課題のある生徒がいる。
- ・ 通学方法
- ・ 校外班活動時の活動場所
- ・ 家庭訪問の際の職員の負担
- ・ 保護者との連携（送迎、学校以外へ集合する場合等）
- ・ 生徒指導上問題傾向にある生徒が多く、対応が困難
- ・ 地域活動との連携が困難
- ・ 欠席等で連絡がない場合の対応
- ・ 地区の所属
- ・ 通学時間の増にともなう遅刻、欠席の増
- ・ 家庭との連携も遠くて訪問に時間がかかるなど担任の負担が増すこと
- ・ 学区外通学となったことに伴い、長期欠席生徒になりそうである。

7 適正配置を検討する際の重要度

(1) 小学校

| 項目 | 重要度 1 | 重要度 2 | 重要度 3 | 重要度 4 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|
| 学校規模の確保 | 9 (19.6%) | 9 (19.6%) | 7 (15.2%) | 8 (17.4%) |
| 小中学校区的一致 | 3 (6.5%) | 6 (13.0%) | 6 (13.0%) | 17 (37.0%) |
| 学区と地域活動区域の一致 | 6 (13.0%) | 11 (23.9%) | 14 (30.4%) | 5 (10.9%) |
| 通学の際の安全確保 | 27 (58.7%) | 9 (19.6%) | 3 (6.5%) | 6 (13.0%) |
| 基本方針の通学距離を満たすこと | 4 (8.7%) | 10 (21.7%) | 16 (37.8%) | 8 (17.4%) |

※1位を複数項目に付した学校があるため、順位ごとの合計が46校とならない項目がある。

通学の際の安全確保を1位とした学校で2位とした項目は、通学距離(10校)、地域活動の区域と一致(8校)、学校規模の確保(5校)の順であった。

(2) 中学校

| 項目 | 重要度 1 | 重要度 2 | 重要度 3 | 重要度 4 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 学校規模の確保 | 9 (64.3%) | 0 (—) | 3 (21.4%) | 3 (21.4%) |
| 小中学校区的一致 | 2 (14.3%) | 3 (21.4%) | 2 (14.3%) | 7 (50.0%) |
| 学区と地域活動区域の一致 | 2 (14.3%) | 4 (28.6%) | 2 (14.3%) | 7 (50.0%) |
| 通学の際の安全確保 | 1 (7.1%) | 9 (64.3%) | 7 (50.0%) | 2 (14.3%) |
| 基本方針の通学距離を満たすこと | 2 (14.3%) | 2 (14.3%) | 4 (28.6%) | 6 (42.9%) |
| 教科ごとの教員の確保 | 8 (57.1%) | 7 (50.0%) | 5 (35.7%) | 0 (—) |

※2位と4位を複数項目に付した学校があるため、順位ごとの合計が24校とならない項目がある。

学校規模を1位とした学校で2位とした項目は、教科ごとの教員配置6校、通学の際の安全確保2校、小中学校の学区の一致、通学距離がそれぞれ1校あった。

また、教科ごとの教員確保を1位とした学校で、2位とした項目は、通学の際の安全5校、学区と地域活動の区域の一致2校、小中学校区的一致1校であった。

III 考察

1 学区の課題

この項では、概略に記載した傾向に比べ、学校規模ごとに差異のある項目(学校規模の項を除く。)について記載する。

この項において、小学校11学級以下、中学校8学級以下の学校をAグループ。小学校において、12学級以上18学級以下、中学校9学級以上18学級以下をBグループ。小学校の19学級以上の学校をCグループという。なお、中学校においては19学級以上の学校が1校であるため、Bグループとみなす。(いずれも学級数にも、特別支援学級の数は含まない。)

(1) 小学校

ア Aグループ(20校)

学区に課題があるとした学校数は、16校(80%)であり、課題として、児童数の減少14校(70%)、ついで、通学距離7校(35%)、通学路等の安全性5校(25%)の順とな

っている。

各学校の通学距離の最長距離は、Aグループで最長15km（スクールバス利用）、徒歩又は家族の送迎7kmなど、4kmを越える学校が5校ある。（最長距離の最短は、杜陵小0.9km、次いで山王小1.5km、外山小、河北小2km）

B、Cグループとも通学距離の最長は、3km程度（中野小学校のスクールバス7kmを除く。）であることから、Aグループの通学距離が他の学校と比べ長いことが分かる。

子ども会活動の状況は、ほぼ半数の9校において学校と協働で事業を実施しているが、B、Cグループと比べるとその割合が高い。

イ Bグループ（19校）

学区に課題があるとした学校数は、11校（58%）であり、課題として、通学路の安全性（4校、21%）、児童の減少3校（16%）、その他3校（16%、児童数の減少に伴う教員配置数の減少、市村にまたがる学区、国、私立学校が学区内にあること）がほぼ同数でとなっている。

ウ Cグループ（7校）

学区に課題があるとした学校数は、5校（71%）であり、課題として、通学路の安全性4校（21%）、ついで、隣接校との学区境3校（43%）となっている。

(2) 中学校

ア Aグループ（9校）

学区に課題があるとした学校数は、7校（78%）であり、課題として、生徒数の減少5校（56%）、ついで、学区の広さ3校（33%）、通学路等の安全性2校（22%）の順となっている。

各学校の通学距離の最長距離を見ると、最長で25km（スクールバス利用、藪川中）、7.8km（自転車利用、玉山中）であり、Bグループに比べ通学距離が長い。

イ Bグループ（15校）

学区に課題があるとした学校数は、9校（60%）であり、課題として、通学路の安全性、生徒の減少、形状がそれぞれ3校（20%）、続いて、学区の広さ、通学距離がそれぞれ2校（14%）となっている。

2 町内会、中学校区と学区が異なることによる課題等

(1) 小学校

町内会や中学校区と一致していない小学校は、Aグループに少ないが、B、Cグループでは、町内会と一致していない学校がほぼ半数の12校（46%）であり、中学校区と一致していない学校は、9校（35%）となっている。このうち、町内会、中学校区とも一致していない小学校が8校ある。

ア Aグループ

学区と町内会等の区域と小中学校の区域については、両方の区域が一致しているとした学校が16校、小中学区は一致しているものの、町内会等と一部一致していない学校

が3校（巻堀，山王，杜陵小），両方とも一致していない学校が1校（大慈寺小）となっている。

町内会や中学校区と小学校区が異なることに課題があるとしている学校数は，3校あり，内容としては，町内会，子ども会の活動を行う際の連携などとなっている。

イ Bグループ

学区と町内会等の区域と小中学校の区域については，両方の区域が一致しているとした学校が8校，小中学区は一致しているものの，町内会等と一部一致していない学校が4校（永井，北厨川，山岸，緑が丘小），両方とも一致していない学校が6校（仁王，桜城，高松，月が丘，城南，見前小），町内会と一致しているが，中学校区と異なっている学校が1校（厨川小）となっている。

町内会や中学校区と小学校区が異なることに課題があるとしている学校数は，7校あり，内容としては，「進学する中学校が2校で進学者数に偏りがあること」や「友人と別れることに伴い児童に不安があること」，「町内会活動への参加に消極的なこと」，「指定校変更を望む保護者がいること」，「行事日程の調整」，「民生委員等との連絡調整」が必要であることなどとなっている。

ウ Cグループ

学区と町内会等の区域と小中学校の区域については，両方の区域が一致しているとした学校が2校（津志田，中野小），小中学区は一致しているものの，町内会等と一部一致していない学校が3校（青山，城北，仙北小），町内会と一致しているが，中学校区と一致していない学校が1校（本宮小），両方とも一致していない学校が1校（大新小）となっている。

町内会や中学校区と小学校区が異なることに課題があるとしている学校数は，2校あり，内容としては，「町内会が小学校区で分割され，更に中学校に進学する際，更に異なる区域となるため，児童の不安要因となっていること」，「町内会が小学校区により分割されており，子ども会が小学校ごとであり，町内会の対応が苦慮されること」などとなっている。

(2) 中学校

ア Aグループ

学区と町内会等の区域と小中学校の区域については，両方の区域が一致している（複数の小学校区と一致を含む。）とした学校が8校，その他とした学校が1校ある。

中学校区と小学校区が異なることに課題があるとしている学校数は，3校あり，内容としては，「中1ギャップへの配慮（小中連携）」などとなっている。

イ Bグループ

学区と町内会等の区域と小中学校の区域については，両方の区域が一致しているとした学校（複数の小学校区と一致を含む。）が3校，両方とも一致していない学校が6校（下橋，仙北，見前，大宮，下小路，北陵中），町内会と一致しているが，小学校区を分割している学校が6校（上田，河南，厨川，城西，黒石野，見前南中）となっ

いる。

町内会と中学校区が異なることに課題があるとした学校は2校あり、内容は、「ひとつの町内会に複数の中学校区があることに伴い地域活動の際に迷惑をかけること」、また、中学校区と小学校区が異なることに課題があるとしている学校数が6校あり、内容としては、「小学校進学時に友人と別れること」、「小学校から進学の際、近い中学校ではなく遠い中学校へ進学しなければならないこと」、「小学校から進学する際中学校3校に別れ、友人が3校にまたがることとなり、生徒指導面等の対応が難しくなること」などとなっている。

3 地域団体とのかかわり

小中学校とも、町内会のみならず幅広い地域活動団体と連携して様々な活動を行っているが、小学校で19校(41%)、中学校で12校(50%)が課題をあげている。

(1) 小学校

課題の主な内容は、「団体と学校との日程等の調整が困難であること」、「児童の減少や地域の方の齢化などによる活動の低下」、「地域活動に対する保護者などの意識変化」などとなっている。

(2) 中学校

課題の主な内容は、小学校と同様の課題に加え、中学校では、「学区が広く、全地区で同様の歩調で進めることが困難であること」があげられている。

4 指定校変更等

(1) 小学校

小学校において、40校(87%)が指定校変更の児童に対し、何らかの配慮を行っている。内容は、子ども会の所属(26校)、通学時等の安全対策(21校)、放課後の過ごし方(9校)などとなっている。また、指定校変更の児童への対応に課題があると捉えている学校は、16校であり、主な内容として放課後の安全確保や様子の把握が困難なこと。子ども会に所属しない児童がいること、民生児童委員との連絡が困難なことなどをあげている。

(2) 中学校

中学校において、22校(84.6%)が指定校変更の生徒に対し、何らかの配慮を行っている。内容は、地域(地区)生徒会の所属(13校)、登下校時の安全確保(10校)、人間関係への配慮(4校)となっている。また、指定校変更の生徒への対応に課題があると捉えている学校は、11校であり、主な内容として放課後の交友関係等を含んだ状況の把握が難しいこと、指定校変更により通学時間がかかり遅刻、欠席が増えたことなどがあつた。

5 適正配置を検討する際の重要度

適正配置を検討する際の重要度に関しては、回答者の考えを記載していただいたものだが、回答者が配置されている学校をグループ別に分類すると以下の傾向があつた。

(1) 小学校

ア Aグループ (20校中)

| 項目 | 重要度 1 | 重要度 2 | 重要度 3 | 重要度 4 |
|---------------------|-----------|----------|----------|----------|
| | 回答率 | 回答率 | 回答率 | 回答率 |
| 学校規模の確保 | 2 10% | 1 5% | 4 20% | 4 20% |
| 小中学校区的一致 | 1 5% | 1 5% | 5 25% | 8 40% |
| 学区と地域活動区域 の一致 | 2 10% | 6 30% | 6 30% | 3 15% |
| 通学の際の安全確保 | 14 70% | 4 20% | 0 0% | 1 5% |
| 基本方針の通学距離 を満たすこと | 4 20% | 7 35% | 5 25% | 2 10% |

※各欄下段の数値は、各グループの学校数における割合（この項において、以下同じ。）

Aグループのうち、「通学時の安全の確保」を最も重要とした回答者は、14人（70%）に及んでいる。また、回答者が次に重要と考えている事項は、「学区と地域活動区域の一致」、「通学距離」であった。

イ Bグループ (19校中)

| 項目 | 重要度 1 | 重要度 2 | 重要度 3 | 重要度 4 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 回答率 | 回答率 | 回答率 | 回答率 |
| 学校規模の確保 | 6 32% | 4 21% | 3 16% | 3 16% |
| 小中学校区的一致 | 2 11% | 5 26% | 0 0% | 6 32% |
| 学区と地域活動区域 の一致 | 2 11% | 4 21% | 6 32% | 1 5% |
| 通学の際の安全確保 | 9 47% | 3 16% | 3 16% | 4 21% |
| 基本方針の通学距離 を満たすこと | 0 0% | 3 16% | 7 37% | 5 26% |

Bグループのうち、「通学時の安全の確保」を最も重要とした回答者は、9人（47%）であったが、「学校規模の確保」を最も重要とした回答者も6人（32%）いる。また、回答者が次に重要と考えているのは、「小中学校の一致」が5人（26%）、「学区と地域活動区域の一致」4人（21%）あり、Aグループと大きく異なっている。

ウ Cグループ (7校中)

| 項目 | 重要度 1 | 重要度 2 | 重要度 3 | 重要度 4 |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|
| | 回答率 | 回答率 | 回答率 | 回答率 |
| 学校規模の確保 | 1 14% | 4 57% | 0 0% | 1 14% |
| 小中学校区的一致 | 0 0% | 0 0% | 1 14% | 3 43% |
| 学区と地域活動区域の一致 | 2 29% | 1 14% | 2 29% | 1 14% |
| 通学の際の安全確保 | 4 57% | 2 29% | 0 0% | 1 14% |
| 基本方針の通学距離を満たすこと | 0 0% | 0 0% | 4 57% | 1 14% |

Cグループのうち、「通学時の安全の確保」を最も重要とした回答者は、4人（57%）であったが、「学区と地域活動区域の一致」を最も重要とした回答者も2人（29%）いる。また、回答者が次に重要と考えているのは、「学校規模の確保」4人（57%）となっている。

エ 規模の差異の検証

いずれの規模であっても、最も重要とした項目が「通学時の安全の確保」であるが、その割合は、Aグループが最も顕著である。

Aグループにおいて、「通学距離」を最も重要、2番目に重要とした回答者の合計が11人（55%）であるのに対し、Bグループでは、最も重要0人、2番目に重要3人（16%）と、Cグループにおいて、「通学距離」を、3番目に重要とした学校が4人（57%）となっており、Aグループにおいては、通学距離が遠いことなどから通学にかかわる項目を重視しているものと考えられる。

通学にかかわること以外の項目では、「学校規模の確保」について、B、Cグループにおいて、1番目、2番目に重要とした学校が、Bグループで10人（53%）、Cグループで、5人（71%）となっている一方、Aグループでは、3人（15%）と大きな差異が見られる。

学区については、「小学校区と中学校区的一致」に比べ、「学区と地域活動区域の一致」を重要と見ている学校が多い。

Cグループにあっては、小中学校区的一致は、1番目、2番目に重要とした学校はないが、中学校区と学区が一致していない小学校が2校であることも影響しているものと思われる。

(2) 中学校

ア Aグループ（9校）

| 項目 | 重要度 1 | 重要度 2 | 重要度 3 | 重要度 4 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|
| | 回答率 | 回答率 | 回答率 | 回答率 |
| 学校規模の確保 | 1 | 0 | 1 | 1 |
| | 11% | 0% | 11% | 11% |
| 小中学校区の一致 | 1 | 1 | 0 | 4 |
| | 11% | 11% | 0% | 44% |
| 学区と地域活動区域の一致 | 2 | 3 | 0 | 2 |
| | 22% | 33% | 0% | 22% |
| 通学の際の安全確保 | 1 | 3 | 1 | 2 |
| | 11% | 33% | 11% | 22% |
| 基本方針の通学距離を満たすこと | 2 | 0 | 4 | 0 |
| | 22% | 0% | 44% | 0% |
| 教員の配置 | 2 | 0 | 4 | 0 |
| | 22% | 0% | 44% | 0% |

A グループにおいて、1番重要とした項目が選択肢すべてに及び、回答者数もほぼ同数であるが、2番目に重要とした項目もあわせると、「学区と地域活動区域の一致」、「通学の際の安全確保」がほかの項目と比べ、重要度がやや高い。

イ Bグループ（15校）

| 項目 | 重要度 1 | 重要度 2 | 重要度 3 | 重要度 4 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|
| | 回答率 | 回答率 | 回答率 | 回答率 |
| 学校規模の確保 | 8 | 0 | 2 | 1 |
| | 53% | 0% | 13% | 7% |
| 小中学校区の一致 | 0 | 2 | 2 | 3 |
| | 0% | 13% | 13% | 20% |
| 学区と地域活動区域の一致 | 0 | 0 | 2 | 5 |
| | 0% | 0% | 13% | 33% |
| 通学の際の安全確保 | 0 | 6 | 5 | 2 |
| | 0% | 40% | 33% | 13% |
| 基本方針の通学距離を満たすこと | 1 | 0 | 3 | 4 |
| | 7% | 0% | 20% | 27% |
| 教員の配置 | 6 | 7 | 1 | 0 |
| | 40% | 47% | 7% | 0% |

Bグループにおいて、「学校規模の確保」8人（53%）、「教員の配置」6人（40%）を最も重要とした学校数がほぼ同数であった。2番目に重要とした回答は、「教員の配置」7人（47%）、「通学の際の安全確保」6人（40%）となっており、Bグループは、Aグループと異なり、学校規模、教員配置を重要と考えていることが分かる。

ウ 規模の差異の検証

AグループとBグループを比較すると、Aグループにおいては、「学区と地域活動区域の一致」、「通学の際の安全確保」を、Bグループでは、「学校規模の確保」、「教員の配置」を重要と考えており、学校の規模により、重要とする項目に大きな差異が見られた。

Bグループの回答を見ると、「通学の際の安全の確保」は、重要度2とした回答者が6人、「学区と地域活動区域の一致」は、重要度3が2人であり、「学区と地域活動の一致」は、あまり重要度が不高くないと考えているものと思われる。

Aグループにおいて、「学校規模の確保」、「教員の配置」は、重要度3まで見ると、それぞれ2人、6人である。また、Bグループでは、「学校規模」を重要度1とした学校が8校、

重要度3が1校であるのに対し、「教員の配置」では、重要度1が6人、重要度2が7人、重要度3が1人となっており、「学校規模」と「教員の配置」は、連動するものの、「教員の配置」をより重要視していることが分かる。

「小中学校の学区の一致」については、小中学校の学区に課題があるとした8学校の中で、適正配置の重要度を2以上とした学校は、3校にとどまっている。また、課題としなかった学校の中で2校が最も重要な項目としてあげている。

(3) 適正配置を検討する際の重要度についての総括

ア 小学校

Aグループでは、通学の際の安全確保や通学距離についての重要が高く、学校規模に関しての重要度が低い学校が多い。

B、Cグループでは、通学路の安全面の確保の次に学校規模の確保、教員の配置を重要と捉えている学校が多い。

イ 中学校

Aグループでは、最も重要とした項目が多岐にわたっているが、学区と地域活動区域との一致や通学距離、教員の配置を選んだ学校がやや多く、学校規模に関してあまり重要視してはいない。

Bグループでは、学校規模の確保、教員配置を最も重要としている学校が多い。

以上から、小学校、中学校とも、規模が確保されている学校においては、学校規模の確保、教員配置を重要視する傾向が高く、その一方で、小規模の学校にあっては、通学の際の安全確保や通学距離を重視する傾向にある。

6 考察

ア 小学校

小学校のAグループは、学校規模に関してあまり重要視しておらず、通学路の安全や通学距離を重要であるとしている学校が多い。学区の課題として、児童数の減少をあげている学校が14校(70%)に及んでいるが、立地条件等から、学区の広さ、通学距離、通学路の安全面をより大きな課題と捉えている一方で、適正な学校規模の確保が困難であると考えている学校が多いものと思われる。

また、Bグループにおいては、通学路の安全面の次に学校規模の確保を重要と捉えている学校が6校(32%)あり、3つのグループの中で最も高い割合となっている。

イ 中学校

Aグループにおいて最も重要とした項目が多岐にわたっているが、学校規模に関してあまり重要視してはいない。その一方で、Bグループでは、学校規模の確保を最も重要としている学校が8校(53%)と最も多い。

以上から、小学校、中学校とも、現在適正な規模となっている学校においては、学校規模を重要視する傾向が高く、その一方で、小規模の学校にあっては、規模の確保より通学路の安全性や通学距離を重視する傾向にある。